

幼稚園教員養成に関する陳情について

山下俊郎

今年の五月二十五・二十六日の両日、東京の日本女子大学で開催された日本保育学会第十回大会の総会において、中央教育審議会に対して学会として幼稚園教員養成に関する陳情をすることが議決された。中央教育審議会に対しては、かねて文部大臣から、義務教育を中心とする教員養成についての改善案の諮問がなされており、かねがね保育界において問題とされている幼稚園教員養成制度をも同審議会として取りあげて審議してもらうことを学会として要望することが、陳情の趣旨である。

そこで、日本保育学会としては、右の決議にしたがって、小川正通副会長に陳情書の原案の作製を委嘱して、この原案を六月二十八日の常任委員会にかけて陳情書を作製した。そして、学会として中央教育審議会会長天野貞祐氏に陳情するため会見を申込んであったのであるが、ようやく八月九日天野会長が会見して下さることに

なった。そこで、私が会長として学会を代表し、当日都合のよかった児玉省、村山貞雄の両常任委員を同道、東京吉祥寺の天野会長宅に会長を訪問し、陳情の趣旨を説明し、陳情書をお渡しした。さらに、同十二日、同じ三人で文部省に初等特殊教育課長上野芳太郎氏、教員養成課長村山松雄氏を訪ね、陳情の趣旨を説明し、村山課長には審議の主監課長として、上野課長には幼稚園の主監課長としての御尽力を懇請して陳情書を審議会に取次いでもらうことをお願いした。この間、初等教育課の玉越事務官は幼稚園の事務主監者として終始あっせんしてください、かつ、陳情書を事務次官稲田清助氏へとりついでもらうよう尽力してください。

陳情書の全文は次の通りである。関心のある読者の御諒解御援助を得たいと願う次第である。

幼稚園教員養成制度の

改善に関する陳情書

幼児教育の重要性は、次第に一般社会の認識するところとなり、幼稚園教育の普及充実も、近時著しいものがある。ことに学校教育法、教育職員免許法などの制定は、幼稚園の発展と幼稚園教育の質的向上に資するところ多大なものがあつた。しかしながらなお幼稚園教育とその教員養成は、わが国の教育および教育制度のうちで最も貧弱であるといつてもいすぎではなく、したがつて幼児教育の理論および実際の研究も、先進国にくらべるとなお甚だみおとりがあるのである。初等義務教育の眞の発展を期するには、その根ていとしての幼児教育の整備充実を必須条件とすると考える。

今回、貴中央教育審議会が文部大臣の諮問に応じ、義務教育を中心とした教員養成制度につき検討されるに当り、併せて幼稚園教員養成についても、再検討されることを切望する。わが国の将来ならびに幼稚園教員養成制度の現状にかえりみて、本学会は、つきにかける改善策の実施を急務と信じている。したがつてそれらに関し、貴審議会が慎重に審議、決定されることを強く要望する次第である。

一、国立大学教員養成学部、幼稚園教諭養成課程（四年制）を特設すること。

国立大学においては、幼稚園教員の養成は、一般に小学校教員養成課程に附随して行われている現状で、小学校教諭一級普通免許状の取得者が併せて幼稚園教諭一級普通免許状を取得する場合が多い。しかしながら幼稚園教育は小学校教諭と相違する点が多くこれに独自の技術の習得が必要とされるので、上記の課程において養成されたものが必ずしも幼稚園教諭として適任ではない。ここに幼稚園教員養成課程を別個に設置することが要望される。

一、大学における幼児教育関係の講座を充実し、かつ大学院を設けること。

幼稚園とその教員養成を整備充実するために、国・公・私立大学の教育学科や児童学科のうちに、幼児教育関係の講座や講義を新設充実し、かつ大学院において、一その研究を深めることが必要であると考えられる。

一、教育職員免許法を改正すること。

優秀な幼稚園教員を養成するため、幼稚園教員普通免許状の取得条件としての教職に関する専門科目のうちに、少くとも「幼児教育原理」「幼児心理学」および「幼稚園教育実習」を必須として加うべきである。現行規定は、必ずしも幼児教育の重要性を眞に認識したものであるといふことができないからである。

一、幼稚園教員養成所（二年制）をなるべく早く廃止または転換すること。

今日この種の臨時的施設が全国的に指定増設され、幼稚園教員の

主な供給源となっているが、その内容設備ともに不完全である場合が少なくない。したがってその出身者は一般に優秀な教員とはいえない。したがってこの種の施設は、当分の間は幼稚園臨時免許状所有者を二級普通免許状に更新させる施設としてのみ認め、将来なるべく早い機会に、これを廃止するか、或は大学または短期大学に転換させるべきである。

一、現職教育の整備充実を図ること。

従来の幼稚園教員養成方式の結果として、幼稚園教員の多数がなお二級普通免許状を有するにとどまっている現状をかえりみて、現職教員の資質向上が必要である。したがって大学の教育学科、児童学科を中心に、現職教育の充実を考慮すべきである。

一、幼稚園教員の待遇の向上をはかること。

幼稚園教員は幼児の人格の基礎の形成を助けるというその任務の重要性にもかかわらず義務教育でないために、小学校教員に比して一般にはるかにその待遇が低いので、たとえば公立幼稚園教員の俸給費を半額国庫支弁にするなど、その待遇向上のための措置を講ずべきである。なお幼稚園に就職してもそれが義務教育でないために奨学金の返還を命ぜられているという事実があるが、この種の不均衡は是正されたい。

昭和三十二年八月十二日

日本保育学会

会長

山下俊郎

副会長

小川正通

莊司雅子

常任委員

森脇 要

及川ふみ

松村康平

児玉 省

鈴木とく

鈴木信政

武田俊雄

村山貞雄

平井信義

中央教育審議会会長

矢野 真祐殿